



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 省電舎
コード番号 1711 URL <http://www.shodensya.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 俊
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 嘉納 毅

TEL 03-6821-0004

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	630	282.1	△95	—	△125	—	△126	—
26年3月期第1四半期	165	△46.3	△73	—	△61	—	△62	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △125百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △62百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△78.17	—
26年3月期第1四半期	△42.79	—

(注) 1. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失のため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第1四半期	1,482	—	682	—	45.6	178.48
26年3月期	1,550	—	294	—	18.6	196.57

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 676百万円 26年3月期 288百万円

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純資産金額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,590	327.8	△42	—	△52	—	△53	—	△36.16
通期	3,500	193.5	100	736.9	80	219.4	78	—	42.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	1,842,273 株	26年3月期	1,465,600 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	0 株	26年3月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	1,614,201 株	26年3月期1Q	1,465,600 株

当第1四半期連結累計期間において、第4回新株予約権(ノンコミットメント型ライツ・オフアリング)の行使により、株式数が376,673株増加したことにより、当第1四半期連結会計期間末において発行済株式数が1,842,273株となっております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	2
（3）連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
（3）継続企業の前提に関する注記	8
（4）セグメント情報等	8
（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
（6）重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の減退がみられたものの、政府の経済政策や金融政策の効果により景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、新興国経済等の不安要素は依然として払拭されておらず、先行きは透明なまま推移致しました。

このような状況の中、当社グループは引き続きエネルギー関連事業を推進しております。当社グループとしては、エネルギーに関する意識の高まり、特に再生可能エネルギーの導入に対するニーズが高まる中、再生可能エネルギーに大幅な人員を配置させ、積極的に営業を推進して参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は 630 百万円（前年同期比 465 百万円増、282.1%増）、営業損失 95 百万円（前年同期 営業損失 73 百万円）、経常損失 125 百万円（前年同期 経常損失 61 百万円）、四半期純損失 126 百万円（前年同期 四半期純損失 62 百万円）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(省エネルギー関連事業)

省エネルギー関連事業におきましては、上述のとおり大幅に人員を絞り込み事業を推進しており、売上高 87 百万円（前年同期比 75 百万円減、53.9%減）、セグメント損失（営業損失）は 29 百万円（前年同期 セグメント損失 56 百万円）となりました。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において売上高 542 百万円（前年同期売上高 1 百万円）、セグメント損失（営業損失）は 67 百万円（前年同期 セグメント損失 21 百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より 262 百万円増加し、1,813 百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加 137 百万円、受取手形及び売掛金の増加 102 百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より 95 百万円減少し、1,130 百万円となりました。これは主に未払金の減少 131 百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より 387 百万円増加し、674 百万円となりました。これはライセンス・オフリングの行使結果により資本金及び資本剰余金が各 257 百万円増加したこと及び四半期純損失 126 百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、損失計上の結果となっているものの概ね計画通りに推移しており、「平成 26 年 3 月期 決算短信」（平成 26 年 5 月 15 日）において発表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,626	647,893
受取手形及び売掛金	509,556	344,995
原材料	191,994	189,339
未成事業支出金	59,198	61,683
その他	152,223	102,224
貸倒引当金	△14,130	△6,240
流動資産合計	1,409,469	1,339,897
固定資産		
有形固定資産	27,148	26,809
無形固定資産	95	91
投資その他の資産		
投資有価証券	51,842	52,440
出資金	30,400	30,400
破産更生債権等	148,049	148,049
その他	31,966	32,793
貸倒引当金	△148,049	△148,169
投資その他の資産合計	114,208	115,513
固定資産合計	141,453	142,414
資産合計	1,550,922	1,482,311
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,340	115,031
短期借入金	225,000	217,500
未払金	321,437	135,208
前受金	511,771	270,025
未払法人税等	3,471	1,255
メンテナンス費用引当金	4,898	5,010
その他	55,852	43,899
流動負債合計	1,238,771	787,932
固定負債		
その他	18,072	11,939
固定負債合計	18,072	11,939
負債合計	1,256,844	799,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,020	873,099
資本剰余金	423,200	680,279
利益剰余金	△752,405	△878,584
自己株式	—	△1
株主資本合計	286,814	674,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,282	1,666
その他の包括利益累計額合計	1,282	1,666
新株予約権	5,981	5,981
純資産合計	294,078	682,440
負債純資産合計	1,550,922	1,482,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	165,021	630,572
売上原価	131,543	580,851
売上総利益	33,478	49,720
販売費及び一般管理費	107,397	144,738
営業損失(△)	△73,918	△95,017
営業外収益		
受取利息	106	32
貸倒引当金戻入額	5,362	7,770
その他	10,120	275
営業外収益合計	15,590	8,077
営業外費用		
支払利息	1,322	914
支払リース料	1,614	1,127
株式交付費	-	36,694
その他	-	220
営業外費用合計	2,936	38,956
経常損失(△)	△61,265	△125,896
特別損失		
固定資産除却損	1,166	-
特別損失合計	1,166	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△62,431	△125,896
法人税、住民税及び事業税	282	282
法人税等合計	282	282
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△62,714	△126,179
四半期純損失(△)	△62,714	△126,179

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△62,714	△126,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	384
その他の包括利益合計	132	384
四半期包括利益	△62,581	△125,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△62,581	△125,794
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは事業別のセグメントから構成されており、省エネルギー関連事業及びその付帯事業を推進する「省エネルギー関連事業」、及び再生可能エネルギー設備導入における企画、設計、販売、施工及びコンサルティング事業を推進する「再生可能エネルギー事業」の二つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの内容

「省エネルギー関連事業」は、顧客企業の省エネルギー化計画の調査からプランの作成、設計・施工、効果の検証までを一貫して行うエスコ事業を中心とし、各種省エネルギー化製商品の販売等も行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、バイオガспラント等再生可能エネルギー設備導入における企画、設計、販売、施工及びコンサルティング事業を推進してしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	省エネルギー関連事業	再生可能エネルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	87,779	542,793	630,572	—	630,572
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	87,779	542,793	630,572	—	630,572
セグメント損失(△)	△29,073	△67,446	△96,520	1,502	△95,017

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間において、第4回新株予約権(ノンコミットメント型ライツ・オフアリング)の行使により、資本金及び資本剰余金が各々257,079千円増加したことにより、当第1四半期連結会計期間末資本金が873,099千円、資本剰余金が680,279千円となっております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。